（事業計画書添付書類様式第１）

事業計画書

《 応募時点において、□起業済 □起業前／□事業承継済 □事業承継前／□第二創業済 □第二創業前 》

**１　応募者の概要等** (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

1. 応募者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日（年齢） | （西暦・S・H）年　　　月　　　日（　　　　　　　歳） | 性別 | 男 ・ 女 |
| 氏名 |  |
| フリガナ |  | 法人等番号（１２行） |  |
| 会社名／屋号(公募開始日以降に創業済みの場合) |  |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L/携帯 |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の　　　　　事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |

（２）実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日／事業承継日／第二創業日　（予定日） | 令和　　年　　月　　日（補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | 県ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ事業 | □利用する　　□利用しない |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3. 組合設立┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□4.特定非営利活動法人設立 |
| 資本金又は出資金（会社・組合） | 千円 |
| 従業員数（会社・組合） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称 |  |
| 取得時期見込 |  |

**２　被承継者及び第二創業の既存事業の概要等**

**（事業承継／第二創業の対象となる会社情報、起業の場合は記載不要）**

（１）被承継者／既存事業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ法人名（屋号） |  | 法人番号（法人のみ。個人番号は不要） |  |
| 代表者名 |  | 生年月日 | （西暦・S・H）年　　　月　　　日 |
| 事業所所在地 | 〒　　　－ |
|  被承継事業／既存事業の概要（できる限り具体的に記載してください） |
| 下記、項目のどちらかに☑を記入してください。* **会社案内（ホームページ可）添付**
* **以下に事業概要を記載**
 |

1. 経営状況表（直近２年分。貸借対照表がない場合も、わかる範囲で作成して記載してください。）

**（事業承継／第二創業の対象となる会社情報、起業の場合は記載不要）**

　　□決算書添付で代用する場合は、チェック☑してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 年　月期 |
| 借入金合計 |  | 千円 |  | 千円 |
| 純資産合計 |  | **千円** |  | **千円** |
|  | 年　月～　年　月期 | 年　月～　年　月期 |
| 売上高 |  | 千円 |  | 千円 |
| 経常利益（個人は「青色申告特別控除前の所得金額」） |  | 千円 |  | 千円 |
| 従業員数（〈　〉は、うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ数） | 　　　　　人 | <　　　　人> | 　　　　　人 | <　　　人> |

**３　申請概要**

|  |
| --- |
| ア　事業テーマ名（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字程度で記載してください。） |
|  |
| イ　事業計画の概要（事業内容の要約文を１００字程度で記載してください。） |
|  |
| ウ　創業／事業承継／第二創業の動機・きっかけ、自社／自己の強み |
|  |

**４　事業内容**

（１）事業の社会性

|  |
| --- |
| ア　市場と顧客の状況についての概要（ターゲットとなる顧客とニーズについて、具体的に記載して下さい。） |
|  |
| イ　具体的な商品・サービスの概要（販売したい商品・サービスについて、また、Society5.0関連がどのように付加価値を高めるのかを、具体的に記載して下さい。） |
|  |
| ウ　地域社会の課題／ニーズ（上記の商品・サービスによって解決しようとする地域社会の課題／ニーズを記載して下さい。） |
|  |
| エ　地域社会の課題／ニーズへの解決策（上記の商品・サービスがどのように地域社会の課題を解決／ニーズに対応できるのかを記載して下さい。） |
|  |

（２）事業の必要性

|  |
| --- |
| ア　競合状況（競合になりそうな業者は残さず挙げ、それぞれの特徴が分かるように商品・サービスの内容を記載して下さい。） |
|  |
| イ　優位性と他社比較（競合と比べて、自社／自社製品・サービス／製造方法・提供方法が、どの点に優れているのかを具体的に記載して下さい。） |
|  |

（３）事業の継続性

|  |
| --- |
| ア　中期収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円 |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | ６年目 |
| （　年　月～　年　月） | （　年　月～　年　月） | （　年　月～　年　月） | （　年　月～　年　月） | （　年　月～　年　月） | （　年　月～　年　月） |
| (a)売上高 |  |  |  |  |  |  |
| (ｂ)売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| （c）売上総利益（a-b） |  |  |  |  |  |  |
| （ｄ）販売管理費 |  |  |  |  |  |  |
| （e）営業利益(c-d) |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| イ　算定根拠 |
| （a）売上高の算定根拠・ターゲットとする顧客等・生産・販売方法（ｂ）売上原価の算定根拠（仕入計画等）（ｄ）販売管理費の算定根拠 |
| ウ　事業スケジュール（６カ年事業スケジュール　６年間の事業の展開を分かりやすく説明してください） |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
| ６年目 |  |

**５　資金計画等**

|  |
| --- |
| ア　本事業全体に係る資金計画（単位：千円）（新事業の立ち上げ／事業承継（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。） |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運転資金 | （内容） |  |
| 補助金交付希望額「５(エ)経費明細表（B）」の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経て支払う形になりますので、補助金の支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表≪補助金交付希望額相当額の手当方法≫に記載してください。） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合計 | 千円 | 合計 | 千円 |
| イ　補助金交付希望額相当額の手当方法（単位：千円） |
| 方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　　　　） |  |
| その他（調達先：　　　　　　　　　　） |  |
| 合計額「５(エ)経費明細表(B)の額」と一致。 |  |
| ウ　他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載）＜他の補助金を受けた又は受ける（申請検討中を含む）実績＞ |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体 |  |
| ③テーマ名 |  |
| ④実施時期/補助金等金額 |  |
| エ　経費明細表（「５（ア）本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載して下さい。補助事業期間は令和４年７月上旬頃～最長令和５年１月３１日迄です。(単位：千円) |
| 経費区分 | 費目 | 補助対象経費 | 補助金　　交付希望額 | 積算根拠 |
| （消費税別） |
| Ⅰ人件費 | （１）人件費 |  |  |  |
| Ⅱ事業費 | （１）店舗等借入費 |  |  |
|  | （２）設備費 |  |  |
|  | （３）原材料費 |  |  |
|  | （４）知的財産等関連経費 |  |  |
|  | （５）謝金 |  |  |
|  | （６）旅費 |  |  |
|  | （７）マーケティング調査費 |  |  |
|  | （８）広報費 |  |  |
|  | （９）外注費 |  |  |
| Ⅲ委託費 | （１）委託費 |  |  |
| 合計 | （A） | （B） |  |